

2022年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年7月14日

上場会社名 株式会社ほぼ日 上場取引所 東
 コード番号 3560 URL <https://www.hobonichi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 糸井重里
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 鈴木基男 (TEL) 03-5422-3804
 四半期報告書提出予定日 2022年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期第3四半期の業績 (2021年9月1日~2022年5月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第3四半期	4,680	4.6	339	128.9	353	115.4	240	29.0
2021年8月期第3四半期	4,472	16.1	148	△8.3	164	△1.1	186	4.4
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年8月期第3四半期	103.50		103.45					
2021年8月期第3四半期	80.26		80.21					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年8月期第3四半期	4,754	3,896	82.0
2021年8月期	5,123	3,790	74.0

(参考) 自己資本 2022年8月期第3四半期 3,896百万円 2021年8月期 3,790百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	—	0.00	—	45.00	45.00
2022年8月期	—	0.00	—		
2022年8月期(予想)				45.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年8月期の業績予想 (2021年9月1日~2022年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,980	6.0	300	92.6	300	75.7	200	1.5	86.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年8月期3Q	2,320,000株	2021年8月期	2,320,000株
② 期末自己株式数	2022年8月期3Q	275株	2021年8月期	247株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年8月期3Q	2,319,743株	2021年8月期3Q	2,319,720株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて判断しており、多分に不確定要素を含んでいます。実際の業績は、業況の変化により予想数値と異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

2022年7月14日（木）17時以降、当社ウェブサイト<https://www.hobonichi.co.jp/> に掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(収益認識関係)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における当社の経営成績は、次の表のとおりです。

	前第3四半期累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)	対前年同期比 (増減額)	対前年同期比 (増減率)
売上高	4,472,896千円	4,680,727千円	207,830千円	4.6%
営業利益	148,419千円	339,719千円	191,299千円	128.9%
経常利益	164,107千円	353,527千円	189,420千円	115.4%
四半期純利益	186,181千円	240,097千円	53,915千円	29.0%

当社は、「夢に手足を。」つけて、歩き出させる会社であることを目指し、「やさしく、つよく、おもしろく。」を行動指針として、人びとが集う「場」をつくり、「いい時間」を提供するコンテンツを企画、編集、制作、販売する会社です。コンテンツとはクリエイティブの集積であり、読みもの、キャラクター、画像、イベント、モノのかたちの商品、すべてがコンテンツであるととらえています。具体的には、ウェブサイト「ほぼ日刊イトイ新聞」、渋谷PARCOでさまざまな「表現」を提供する場である「ほぼ日曜日」、ギャラリーショップの「TOBICHI」、さまざまなアーティストやブランドとつくるイベント「生活のたのしみ展」、人に会い、話を聞くことから、誰もがたのしく学べるアプリ「ほぼ日の学校」、犬と猫と人間をつなぐ写真SNSアプリ「ドコノコ」といった、人びとが集う他にはない「場」をつくり、商品やイベントなどのコンテンツを販売する事業を営んでいます。

当第3四半期累計期間における当社をとりまく事業環境として、個人のインターネット利用及びEC(電子商取引)利用の普及があげられます。総務省によりますと、2020年の我が国のインターネット人口普及率は83.4%となりました。また経済産業省の調査では、2020年の日本国内のBtoC-EC市場規模は、19.3兆円(前年比0.43%減)と全体ではほぼ横ばいに推移していますが、内訳として物販系分野は前年比21.71%と伸長しています。これは新型コロナウイルスの感染症拡大の対策として、外出自粛の呼びかけ及びECの利用が推奨された結果、物販系分野の大幅な市場規模拡大につながった一方、旅行などのサービス系分野の市場規模は大幅に減少したためです。

こうした環境のもと、例年通り2021年9月1日より、主力商品の『ほぼ日手帳』2022年版を当社ウェブ通販や天猫国際“hobonichi”直営旗艦店並びに全国のロフトなどの店頭で販売開始しました。売上高は、国内では卸販路が好調に推移したほか、海外においても認知拡大が進み北中米を中心に伸長したため、前年同期比で増加しました。海外ユーザーへの認知をより広げられるように海外向けのコンテンツの充実も図っています。商品別の売上高については、手帳本体やカバーの海外売上増加基調に加え、『ひきだしポーチ』をはじめとした手帳関連グッズも増加となりました。結果として、『ほぼ日手帳』全体の売上高は前年同期比8.5%増となりました。

手帳以外の商品については、スタイリストである伊藤まさこさんとコラボレーションしたブランド「weekdays」が伸長したほか、4月29日から6日間に渡り、3年ぶりのライブでの「生活のたのしみ展」を新宿で開催し、過去最大の販売金額となりました。一方で、「生活のたのしみ展」の販売金額の一部に収益認識会計基準が適用されていることに加え、「HOBONICHI MOTHER PROJECT」の売上が減少した結果、前期比4.0%減となりました。

これらの結果、売上高は4,680,727千円(前年同期比4.6%増)となりました。

売上原価については、在庫水準の見直しなどによる商品評価損の減少により、売上原価率42.5%(前年同期比2.7pt減)と前年同期に比べ減少しました。販売費及び一般管理費については、前期は本社及び店舗等の移転・新設に係る一時的な費用が発生していたため、今期では減少した一方で、直営販路での海外売上が増加したことに伴う販売・物流費用の増加、新型コロナウイルス感染症の影響による国際物流のコスト増加、また「生活のたのしみ展」の開催費用も発生したため、全体では前年同期に比べ増加しました。

その結果、当第3四半期累計期間の営業利益は339,719千円(前年同期比128.9%増)、経常利益は353,527千円(前年同期比115.4%増)、四半期純利益は240,097千円(前年同期比29.0%増)となりました。

その他の事業活動としては、2021年6月にリリースした動画サービス「ほぼ日の学校」(アプリおよびWEBで提供)では、「人に会おう、話を聞こう。」をコンセプトに、これまでの教育や制度の枠組みにとらわれない新しい学びの「場」をつくることを目指し、有名無名問わず様々なジャンルの講師による授業を配信しています。落語家の立川志の輔さんや、「ももいろクローバーZ」のマネージャー兼プロデューサーの川上アキラさんの授業、映画「シン・ウルトラマン」の公開を記念した「ウルトラマン」に関する授業シリーズなど、2022年5月末までに160本以上の動画を公開し、新たに「ほぼ日の学校」をたくさんの方々にご覧いただく機会となりました。また、全日本空輸株式会社(以下ANA)と業務提携し、「空で学ぶ!」をテーマに、2022年1月1日より国際線、2月1日より国内線の機内エンターテインメント内でANAのお客様への動画コンテンツを提供開始しました。ウェブサイト「ほぼ日刊イトイ新聞」では「生活のたのしみ展」の魅力を発信していく関連ページや、「ほぼ日の学校」の授業をテキスト化した料理研究家の土井善晴さんによる「もうひとつのこれでええんです、料理講座」や、音楽プロデューサーの亀田誠治さんによる「僕と音楽」が多くの方に読まれました。また、「ほぼ日刊イトイ新聞」のコンテンツをより多くの方に届けるため、Yahoo!やLINEアカウントメディアなどの外部媒体でも配信を開始しました。渋谷PARCO「ほぼ日曜日」では、2月中旬から3月後半まで「大嘘博物館カプセルトイ2億年の歴史」を開催しました。映像作家の藤井亮さんによってプロデュースされたすべてが“嘘”の展覧会が反響を呼び、たくさんの方に足を運んでいただきました。なお、渋谷PARCO「ほぼ日カルちゃん」は2022年3月をもって閉店しました。今後は、WEBに場所を移し「文化の案内」を発信していきます。「TOBICHI」においても、これまで同様に、ほぼ日のコンテンツと連動した企画イベントを開催しました。これらのイベントは新型コロナウイルス感染症対策をおこない、お客様に安心して楽しんでいただけるように実施しています。犬や猫の写真SNSアプリ「ドコノコ」は2022年5月までに約35万ダウンロードとなっています。また、ほぼ日をもっとたくさんの方にご覧いただく新たなツールとして、オーディオブック「聞く、ほぼ日」やYouTubeチャンネル「ほぼべりTUBE」など音声や動画としてのコンテンツにも力を入れていきます。

このように、当社は運営する「場」において、生活のたのしみとなるような「いい時間」を過ごしていただけるよう、コンテンツを作り、編集し届けています。業績はこうしたすべての活動の結果だと考えています。

なお、当社は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しています。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

	前事業年度 (2021年8月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年5月31日)	前事業年度末比増減
資産合計	5,123,473千円	4,754,117千円	△369,356千円
負債合計	1,332,547千円	857,884千円	△474,663千円
純資産合計	3,790,926千円	3,896,233千円	105,307千円

(資産の部)

流動資産は、3,481,311千円と前事業年度末に比べて399,675千円の減少となりました。これは主に現金及び預金の増加319,683千円、売掛金の減少189,055千円、商品の減少410,448千円、その他に含まれる前渡金の減少35,552千円と未収入金の減少33,371千円によるものです。

有形固定資産は、347,751千円と前事業年度末に比べて37,634千円の減少となりました。これは主に本社用の工具、器具及び備品の取得による増加13,253千円、減価償却による減少55,365千円によるものです。

無形固定資産は、291,913千円と前事業年度末に比べて40,885千円の増加となりました。これは主に「ほぼ日の学校」用ソフトウェア等の増加によるものです。

投資その他の資産は、633,141千円と前事業年度末に比べて27,069千円の増加となりました。これは主にその他に含まれる長期前払費用の増加66,710千円と、投資有価証券の時価評価額の減少43,068千円によるものです。

(負債の部)

流動負債は、666,230千円と前事業年度末に比べて485,297千円の減少となりました。これは主に買掛金の減少648,209千円と、賞与引当金の減少20,673千円、未払金の増加38,900千円、未払法人税等の増加101,553千円によるものです。

固定負債は、191,653千円と前事業年度末に比べて10,634千円の増加となりました。これは主にその他に含まれ

る長期未払費用が10,810千円増加したことによるものです。

(純資産の部)

純資産の部は、3,896,233千円と前事業年度末に比べて105,307千円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加135,708千円とその他有価証券評価差額金の減少30,305千円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

	2022年8月期 予想	2021年8月期 実績	対前期増減率
売上高	5,980百万円	5,639百万円	6.0%
営業利益	300百万円	155百万円	92.6%
経常利益	300百万円	170百万円	75.7%
当期純利益	200百万円	196百万円	1.5%

2022年8月期の業績予想につきましては、概ね計画通りに推移しており、2021年10月14日に発表いたしました通期の業績予想数値に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年8月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,773,741	2,093,425
売掛金	674,622	485,566
商品	1,206,813	796,364
仕掛品	42,468	39,194
貯蔵品	11,880	-
その他	173,482	68,584
貸倒引当金	△2,022	△1,823
流動資産合計	3,880,986	3,481,311
固定資産		
有形固定資産		
建物	340,477	328,701
工具、器具及び備品	173,187	186,440
その他	9,609	9,609
減価償却累計額	△137,888	△177,000
有形固定資産合計	385,385	347,751
無形固定資産		
ソフトウェア	175,640	271,737
その他	75,388	20,176
無形固定資産合計	251,028	291,913
投資その他の資産		
投資有価証券	318,742	275,673
その他	287,330	357,468
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	606,072	633,141
固定資産合計	1,242,486	1,272,806
資産合計	5,123,473	4,754,117
負債の部		
流動負債		
買掛金	893,851	245,641
未払金	135,255	174,156
賞与引当金	87,613	66,939
未払法人税等	6,251	107,805
その他	28,555	71,687
流動負債合計	1,151,528	666,230
固定負債		
退職給付引当金	140,128	142,998
資産除去債務	6,290	3,975
その他	34,601	44,680
固定負債合計	181,019	191,653
負債合計	1,332,547	857,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,087	350,087
資本剰余金	340,087	340,087
利益剰余金	2,994,111	3,129,819
自己株式	△1,329	△1,425
株主資本合計	3,682,956	3,818,568
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	107,970	77,664
評価・換算差額等合計	107,970	77,664
純資産合計	3,790,926	3,896,233
負債純資産合計	5,123,473	4,754,117

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自2020年9月1日 至2021年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自2021年9月1日 至2022年5月31日)
売上高	4,472,896	4,680,727
売上原価	2,019,165	1,988,278
売上総利益	2,453,731	2,692,449
販売費及び一般管理費	2,305,311	2,352,729
営業利益	148,419	339,719
営業外収益		
受取補償金	6,600	4,780
為替差益	5,359	6,539
助成金収入	2,330	788
その他	1,716	1,711
営業外収益合計	16,005	13,818
営業外費用		
固定資産除売却損	219	0
その他	98	10
営業外費用合計	317	10
経常利益	164,107	353,527
特別利益		
投資有価証券売却益	112,949	-
保険解約返戻金	2	-
特別利益合計	112,951	-
税引前四半期純利益	277,058	353,527
法人税、住民税及び事業税	87,662	105,500
法人税等調整額	3,214	7,930
法人税等合計	90,877	113,430
四半期純利益	186,181	240,097

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

これにより、収益と費用を総額で認識していた取引のうち、代理人として行われる取引については、純額で収益を認識することとしています。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高が87,410千円、売上原価が87,410千円それぞれ減少しています。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っていますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前事業年度の有価証券報告書の追加情報に記載した内容から重要な変更はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(商品種類別)

	金額(千円)
手帳	2,609,852
その他商品	1,626,551
その他売上	444,323
顧客との契約から生じる収益	4,680,727

(地域別)

	金額(千円)
日本	3,291,463
北米・中米	635,420
中華圏	470,116
その他海外	283,727
顧客との契約から生じる収益	4,680,727

(重要な後発事象)

該当事項はありません。